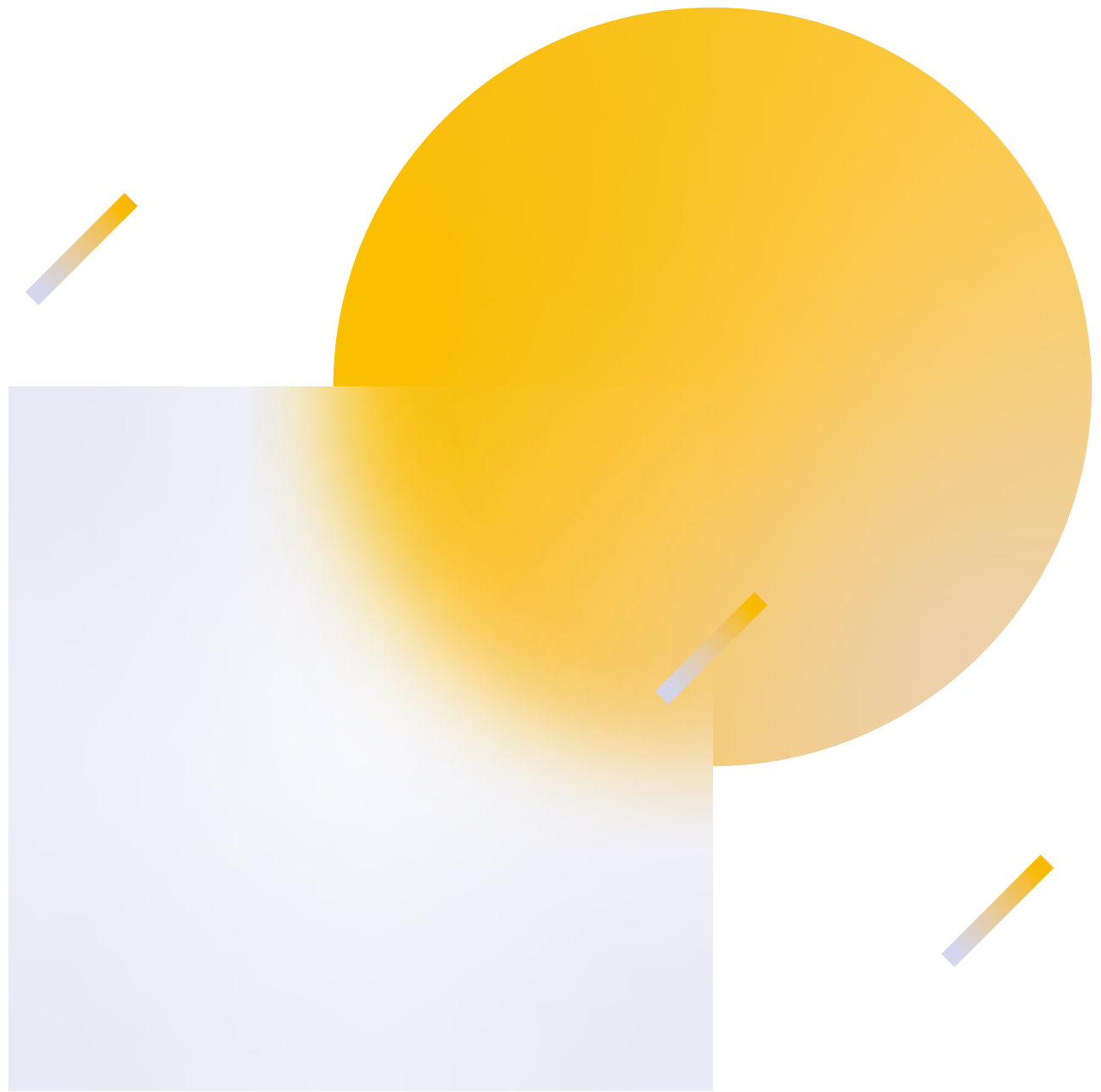


慶應義塾大学 大学院

社会学研究科

2025



GRADUATE SCHOOL OF
HUMAN RELATIONS



人間と社会の探究を、 あるべき未来のために

研究科委員長からのメッセージ

「変化を見極め、限界を突破する！」

我々が今生きている時代は、急速な変化に満ちあふれています。以前は、普及に10年かかったものが、インターネットやSNSの発展により、今は1週間程度で同じレベルに到達されます。このような時代の急速な変化に対し、社会も、人も、それに応じた変化を余儀なくされます。しかし、この変化に追いつけることもあれば、追いつけずに歪みが生じることもあります。フェイクニュースや詐欺といった話題が席卷し、「信じる」という心の機能が時代の流れに追いつけなくなっているのは、その典型的な例といえます。また、SNSやAIの発展のように、急速な変化が見えやすいものもある一方で、生物の進化や地球温暖化のように、緩徐な変化のために気づきにくいものもあります。我々は、こうした変化の時間スケールが異なるさまざまな事象に囲まれて生活しています。そして、生物も社会も、見えやすく、気づきやすい変化に影響を受けるだけでなく、見えにくく、気づきにくい変化の影響も受けています。このような世の中で我々に求められるのは、変化を見極める能力と、それに対応する柔軟な思考力、そして、その問題に立ち向かい、それを突破するスキルです。

大学院で学んでいる皆さん、あるいは大学院に進学しようとしている皆さん、大学院では何を学び、何を身につけることができるのでしょうか。「自分が関心のある領域に関する理解を深める」、「研究に必要とされる調査や実験の手法などを身につける」といった回答が多くを占めるのではないかと想像します。しかし、これらは大学院に入学しなくてもできることではないでしょうか。自らでインターネットを利用し、図書館に通い、公開講座などに出かけることでも、ある程度までは達成できるはずです。大学院で学ぶべきことは、実践的な経験を通して解決すべき研究課題を明確化し、それを解決するための最善の方法を探し当てるスキルを身につけることです。

我々、社会学研究科は、社会学専攻、心理学専攻、教育学専攻から成り立っており、多数の学部や研究所に所属する、幅広い専門分野のエキスパートの先生が揃っています。皆さんが関心を寄せる分野について、豊かな経験やスキルを持つプロフェッショナルから、幅広い知識を身につけることができます。しかし、忘れてはならないのは、研究の主体は皆さん自身であるということです。修士課程の2年、博士課程の3年は、決して長いものではありません。限られた時間を無駄にせず、積極的、自発的に動いてください。修士論文や博士論文の内容は、唯一無二のものでなければなりません。

社会学研究科ホームページ
<https://www.hr.keio.ac.jp/>

せん。既存の研究と少しだけ違うものでも、この条件は満たすことにはなりません。もっとオリジナルな発想に基づいたものを目指してください。これまでに既に実施された関連研究をしっかりと調べ、まずは解決すべき問題が何なのかを考えてみてください。皆さんの指導教授になる方は、その問題に立ち向かうための指針を提供してくれるはずです。そして、それを解決するための手段について、とことん考えてみてください。そうしたら、自分ができることの限界が見えてくるはずです。おそらく、それが大学院レベルの研究のスタート地点です。

スタート地点に立つことができた皆さんが、次に立ち向かうべきは、その限界の突破です。限界が見えてきたということは、逆の言い方をすると、「本当はこれをやればいい」ということがわかっている状態といえるかもしれません。「現実的に考えてこの検証は不可能」という限界かもしれません。しかし、「本当はこうすればできる」という可能性の道筋が見えている場合も多いはずです。ここで、自らに課してしまっている制約を取り払うことが必要です。それは「自分にはこれはできない」という方法論的な制約かもしれませんし、「面倒くさい」という心理的な制約かもしれません。場合によっては、「研究費が足りない」という経済的な制約かもしれません。制約を取り払うことは、研究の「ブレークスルー」を引き起こす最も重要な要件です。ひとつでもよいので、この制約を取り払う気持ちを持ってください。その気概があれば、研究費を取得するなどの手段で、経済的制約すらも乗り越えられるはずです。そして、是非、限界を突破してください。

こうした一連の活動を支える環境として求められる条件は、「研究を学際的に展開できる環境が整備されていること」と「他分野の人と交流ができること」です。慶應義塾は、他学部との研究連携も非常に盛んであり、他の分野の専門家とのコミュニケーションができる優れた環境を提供しています。また、社会学研究科にも多様な国籍の大学院生が所属しています。国外の大学との間で、学術交流協定やダブルディグリー協定も締結しています。また、教育学専攻の修士課程には、現職教員枠も設定されており、研究と教育現場との連携の機会も設けられています。こうした環境に身を置くことで、是非自らに磨きをかけてください。

「共に学び、共に超える」、そんな仲間との出会いを心待ちにしています。

社会学研究科委員長
梅田 聡



CONTENTS

2	研究科委員長からのメッセージ	11	概要と特色	17	教員からの研究レポート
3	目的および養成する人物像	11	社会学専攻	18	大学院生の声
3	教員に求める能力	14	心理学専攻	19	学位
4	3つのポリシー	15	教育学専攻	20	進路・留学
5	修士課程	16	現職教員入学試験について	21	奨学制度・研究支援ほか
8	後期博士課程	16	研究力と実践力を鍛える社会学研究科実習室	22	学費、入試日程・入試データ
			裏表紙		Access Informationほか

論理構成力に秀でた人材を、 研究の世界へ、社会実践の場へ

目的および養成する人材像

社会学研究科は、本塾建学の精神に則り、社会学、心理学、教育学分野に関する深い＜専門性＞と広い＜学際性＞を備えた学識を授け、＜国際化＞する社会に向けて、高い見識を持って第一線で活躍する研究者・教育者および高度の専門性を備えた職業人を育成することを目的とします。専門性、学際性、国際性は本研究科の特性でもあります。

その上で修士課程は、社会学、心理学、教育学分野において研究活動を行ううえで必要な基礎的な研究能力および高度の専門性が求められる職業を担うために必要な能力を養うことを目的とします。

後期博士課程は、社会学、心理学、教育学分野について、研究者として自立して研究活動を行い、その他の高度に専門的な業務に従事するために必要な卓越した研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とします。

社会学専攻は、人間行動・社会・文化に関する深い専門性と広い学際性を備えた学識を授け、高い見識を持って第一線で活躍する研究者および高度の専門性を備えた職業人を育成することを目的とします。

心理学専攻は、厳密な実証科学としての心理学を知識と技法の両側面から習得し、高い見識を持った自立した研究者を育成すること、および高度に専門的な業務に従事する職業人を育成することを目的とします。

教育学専攻は、教育という関心と視座から広く人間形成に関わる営みを理論的、歴史のおよび実証的・実験的な方法によって探究する研究者・高度専門職業人を育成することを目的とします。

教員に求める能力

本研究科の目的を達成するため、個々の教員に求められる能力として専門性、学際性、国際性を欠くことはできません。狭義の学問世界に内閉することなく、社会に開かれたオープンマインドをもちつつ、学生に向けては、その潜在力を汲み出し、半学半教という慶應義塾の文化の中で協働作業を促し、世界への先導的な貢献をなす力を醸成する能力が必要でしょう。

3つのポリシー

本研究科の目的に沿って、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を、各課程（修士課程、後期博士課程）、各専攻（社会学、心理学、教育学）別に定めています。

本研究科の目的および3つのポリシー
DP(Diploma Policy)、CP(Curriculum Policy)、AP(Admission Policy)

	目的・養成すべき人材像 専門性・学際性・国際性	
	個別の目的設定(各課程、各専攻別に規定)	
	修士課程	後期博士課程
社会学専攻	・DP ・CP ・AP	・DP ・CP ・AP
心理学専攻	・DP ・CP ・AP	・DP ・CP ・AP
教育学専攻	・DP ・CP ・AP	・DP ・CP ・AP

本パンフレットでは
* APについては、各課程別に記載、各専攻の差別化は記載していない。
* DP、CPについては、各課程、各専攻別に(全6種ずつ)記載している。

研究科におけるFD活動

社会学研究科では、FD(ファカルティ・ディベロップメント)活動の一環として研究科教員を対象とした講演会を企画し、教育能力を高める取り組みを行っています。

2020年度は動画での配信とし全研究科に広く公開しています。

年度	テーマ	講師、司会(敬称略、所属・職位は開催当時)
2017	塾生の海外留学の現状について	学生部事務次長 隅田英子 学生部課長(国際担当) 上田千尋
2018	若手研究者育成支援への組織的取り組み —「ポストドクター」問題を考える	日本大学文理学部教授 北野秋男
2019	多様な背景を持つ学生と出会うために	協生環境推進室コーディネーター・学生相談室(三田)カウンセラー 大岡真希子 協生環境推進室 黒田絵里香
2020	協生する場としての慶應義塾	講師：慶應義塾大学協生環境推進室室長 岩波敦子 司会：社会学研究科委員長 岡原正幸
2022	慶應義塾大学における 教学マネジメント推進と大学院	常任理事・社会学研究科委員 松浦良亮

■ 修士課程

ディプロマ・ポリシー

■ 学位授与の方針

本研究科では、課程修了時に学生が身につけるべき能力として以下のものを定め、学則に従って修了要件を満たした学生について、その能力を身につけた者と認め、修士の学位を授与します。

1. 専門性、学際性、国際性の習得
2. 学位論文の執筆
3. 研究者、教育者、職業人としての社会への貢献

各専攻の学位授与方針

■ 社会学専攻

修士号を取得するに当たっては、1) 高度な専門的知識の獲得、2) 質的・量的社会調査に関する高度な調査・分析能力の獲得、3) 学際的に周辺領域へと接続可能な幅広い知識の運用能力の獲得、4) 将来にわたって社会的、国際的に貢献できる資質の獲得、が必要です。

■ 心理学専攻

修士号を取得するに当たっては、1) 高度な専門的知識の獲得、2) 実験的応用的研究の実施を可能とする専門的技法の獲得、3) 学際的に周辺領域へと接続可能な幅広い知識の運用能力の獲得、4) 将来にわたって社会的、国際的に貢献できる資質の獲得、が必要です。

■ 教育学専攻

修士号を取得するに当たっては、1) 高度な専門的知識の獲得、2) 理論的、実証的研究を実施することを可能とする専門的技法の獲得、3) 学際的に周辺領域へと接続可能な幅広い知識の運用能力の獲得、4) 将来にわたって社会的、国際的に貢献できる資質の獲得、が必要です。

学位論文の執筆指導・審査に当たっては、本研究科各専攻の目的に沿いつつ、以下の基準が適用されます。

修士学位論文

1. 問題意識の明確性：研究を進めるに当たっての問題意識が明確か
2. 研究課題設定の適切性：研究課題が、当該領域における状況を踏まえて適切に設定されているか
3. 先行研究の参照：先行研究を適切に整理し、研究課題と関連づけているか
4. 研究方法の妥当性：研究方法が研究課題に照らして妥当であり、分析方法が適切に用いられているか
5. 論文の論理的・一貫性：論文が論理性かつ一貫性を持って記述されているか
6. 研究成果の有意義性：研究が新たな知見をもたらしているか
7. 研究の展開可能性：さらなる研究につながる可能性を示しているか
8. 表現・表記・形式の適切性：学術論文として適切な表現・引用・文献挙示等が行われているか
9. 研究倫理が配慮されているか

カリキュラム・ポリシー

■ 教育課程編成・実施の方針

学位授与方針に基づく習得しておくべき専攻別学習成果とカリキュラム

全専攻に共通するカリキュラム編成方針

1. カリキュラムの基盤として少人数演習科目、授業使用言語の多様性
2. 修士論文指導は指導教員が中心になって実施されるが、副指導教員の委嘱も可能
3. 海外研究機関との交流、留学の推奨
4. 海外副指導教授や特別招聘教授による指導機会の設定
5. 他研究科の授業履修、他大学院との単位互換
6. 留学生へのサポート科目設置
7. 英語論文作成サポート科目設置
8. 修士論文審査では、主査1名、副査2名以上による論文審査、口頭試問、研究科委員会での承認を要する
9. 社会学研究科FD委員会による定期的なサポート

社会学専攻

学位授与方針に見合う学習成果を達成するために、本研究科社会学専攻の目的に沿って以下のようなカリキュラムを設定します。

カリキュラムの設定

社会学専攻は社会学分野、文化人類学・民俗学分野、コミュニケーション／マス・コミュニケーション研究分野、社会心理学分野の4分野から成っています。

社会学分野では、社会学史・社会調査論を基礎科目として、理論社会学・家族社会学・都市社会学・地域社会学・文化社会学・社会階層・社会移動・国際社会学・宗教社会学・医療社会学・社会史など、より個別的・専門的テーマに関わる講義科目・演習科目および量的・質的調査の実習科目が設置されています。また、社会学の基礎理論や方法論をブラッシュアップするための科目や、留学生が母国語で社会学を学ぶ科目も設置します。

文化人類学・民俗学分野では、学説史、方法論、調査法、特定の研究課題、地域研究など、基礎から応用まで幅広い分野を総合的に把握するための講義科目・演習科目が設置されています。文化人類学・民俗学では、質的調査による一次データを重視するためフィールドワークを組み込み、各自の研究主題について、実証的なデータと理論的考察を結び付けて考察を進めています。

コミュニケーション／マス・コミュニケーション研究分野では、種々のコミュニケーション過程や現象についての研究・教育を行なっています。より具体的には、メディア利用行動、情報行動、マス・コミュニケーション理論、ニュースの生産過程とジャーナリズム、メディア政策、メディア産業に関わる講義科目・演習科目が設置されています。

社会心理学分野では、社会心理学の諸領域に関わる研究・教育を行なっています。より具体的には、対人行動、对人的影響、ゲーミング、集団行動、キャリア発達、調査法など、社会心理学および産業・組織心理学の諸問題に関わる講義科目・演習科目が設置されています。

いずれの分野でも社会学研究科委員を中心として講義・演習を行なっていますが、最新のトピックや関連領域の学問の現在については国内外の著名な研究者を毎年非常勤講師、特別招聘教授として数名招くことで、国際的にも高いレベルと評価される専門的知識の伝達に力を注いでいます。

4分野の境界を超える学際的な研究を促すように、科目履修の自由度は高くしています。

心理学専攻

学位授与方針に見合う学習成果を達成するために、本研究科心理学専攻の目的に沿って以下のようなカリキュラムを設定します。

カリキュラムの設定

講義科目として「実験心理学特論」「基礎心理学特論」「計量行動学特論」「基礎行動学特論」「神経科学特論」を設け、社会学研究科委員を中心として講義を行っており、最新のトピックや関連領域の学問の現在については国内外の著名な研究者を毎年非常勤講師、特別招聘教授として数名招くことで、国際的にも高いレベルと評価される専門的知識の伝達に力を注いでいます。

また、中軸科目である行動分析学、知覚心理学、認知心理学、発達心理学、生物心理学、認知神経科学については、毎年、関連する演習を開講し、関連する専門的論文を読みこなすと同時に、実験的応用的技法を学習します。同様に「心理学特殊実験」では、実験演習科目を受講している学部生に対して教員と共に実験指導を行い、その実践を通して基礎知識の再点検を行うと共に、ある種の「教育実習」としての機能を持たせるよう工夫しています。「臨床心理学特論」「精神動作研究」「行動修正実習」は、主に周辺領域へと接続可能な幅広い知識や社会的に貢献できる資質の獲得を目指したのですが、一部は応用的技法の学習とも重なっています。また、社会学研究科の特徴としての学際性から、他専攻設置の科目も周辺領域の知識獲得に大いに寄与しています。

心理学専攻各課程に所属する学生は、指導教員と相談の上で、自分の専門分野以外の関連科目を履修することが常態となっており、演習も含めた各科目では、実験心理学の異なる領域で修士号を取得しようとする学生が共に学び、議論するような環境となっています。

教育学専攻

学位授与方針に見合う学習成果を達成するために、本研究科教育学専攻の目的に沿って以下のようなカリキュラムを設定します。

カリキュラムの設定

教育学専攻は、教育哲学、教育史、教育心理学、比較教育学の4分野から成っていますが、教育という視座から人間形成を研究するという共通性があることから、どの分野を中心に研究をするのであっても、修士課程では教育学演習を履修することになっています。この科目は、教育と人間形成への関心を共有する様々な教育研究領域の学生が議論を交わし、広い視野を獲得することを目指しています。

教育哲学分野では、教育哲学・教育思想史に関する講義・演習科目が設置され、講義科目では教育哲学研究の動向に関する幅広い知識の獲得が、演習科目では文献解釈の専門的技法の修得と、教育哲学的ないしは教育思想的な課題設定・計画立案・研究遂行の獲得が目指されています。

教育史分野は、日本教育史に関する講義・演習科目が設置されています。実証史だけでなく、日本教育思想史に関する内容も扱われます。

教育心理学分野は、教育心理学に関する講義・演習科目が設置されているだけでなく、実習科目である教育心理学実習も設置されています。講義科目は、他の分野よりも多く設置されており、学習心理学、行動遺伝学、青年心理学など、内容は多岐にわたります。なお、演習科目は、複数の専任教員が共同で担当しており、その授業は教育心理学分野の実質的な共通科目になっています。

比較教育学分野は、比較教育学の方法や教育改革の比較研究などを内容とした講義・演習科目が設置されています。高等教育研究、日米比較が中心となっています。

いずれの分野でも社会学研究科委員を中心として講義・演習を行なっていますが、国内外の著名な研究者が非常勤講師、特別招聘教授として毎年、授業を担当しています。

アドミッション・ポリシー

入学者受入れ方針

修士課程は、社会学、心理学、教育学分野において研究活動を行ううえで必要な基礎的な研究能力および高度の専門性が求められる職業を担うために必要な能力を養うことを目的とします。そのため、学部組織にとらわれない学際性を特色とする独立大学院として、塾内各学部卒業生はもとより、広く国内外にある他大学の卒業生を受け入れています。学部時代の専門分野は問いません。しっかりとした問題意識を持ち、研究科での学習についていけ、研究を行うことのできる十分な基礎専門学力があれば入学を認めます。また、外国人留学生については日本語チューターによるきめ細かなサポートをはじめ、丁寧なフォローアップ指導体制を採っています。社会学専攻では留学生にとって先輩ともなる外国人教員による母国語での授業も新たに設置し、外国での大学院生活の不安を軽減します。さらに、教育学専攻では、現職教員枠の入試を実施しています。これは、現職の教員の方を対象とする専門的職業人のリカレント教育を目的としていて、入学選考の方法も一般入試とは異なる入試を実施しています。

後期博士課程

ディプロマ・ポリシー

学位授与の方針

本研究科では、課程修了時に学生が身につけるべき能力として以下のものを定め、学則に従って修了要件を満たし、博士論文審査に合格した学生について、その能力を身につけた者と認め、博士の学位を授与します。

1. 専門性、学際性、国際性の習得と展開
2. 学位論文の執筆
3. 研究者、教育者、職業人としての社会への卓越した貢献

各専攻の学位授与方針

■社会学専攻

博士号を取得するに当たっては、1) 高度な専門的知識の獲得、2) 質的・量的社会調査に関する高度な調査・分析能力の獲得、3) 学際的に周辺領域へと接続可能な幅広い知識の運用能力の獲得、4) 将来にわたって社会的、国際的に貢献できる資質の獲得、5) 高度な学術研究を行うための課題設定・研究計画立案・研究遂行の能力を獲得することが必要です。

■心理学専攻

博士号を取得するに当たっては、1) 高度な専門的知識の獲得、2) 実験的応用的研究の実施を可能とする専門的技法の獲得、3) 学際的に周辺領域へと接続可能な幅広い知識の運用能力の獲得、4) 将来にわたって社会的、国際的に貢献できる資質の獲得、5) 高度な学術研究を行うための課題設定・研究計画立案・研究遂行の能力を獲得することが必要です。

■教育学専攻

博士号を取得するに当たっては、1) 高度な専門的知識の獲得、2) 理論的、実証的研究を実施することを可能とする専門的技法の獲得、3) 学際的に周辺領域へと接続可能な幅広い知識の運用能力の獲得、4) 将来にわたって社会的、国際的に貢献できる資質の獲得、5) 高度な学術研究を行うための課題設定・研究計画立案・研究遂行の能力を獲得することが必要です。

学位論文の執筆指導・審査に当たっては、本研究科各専攻の目的に沿いつつ、以下の基準が適用されます。

博士学位論文

1. 問題意識の明確性：研究を進めるに当たっての問題意識が明確か
2. 研究課題設定の適切性：研究課題が、当該領域における状況を踏まえて適切に設定されているか
3. 先行研究の参照：先行研究を適切に整理し、研究課題と関連づけているか
4. 研究方法の妥当性：研究方法が研究課題に照らして妥当であり、分析方法が適切に用いられているか
5. 論文の論理的一貫性：論文が体系的に構成されており、論理性かつ一貫性を持って記述されているか
6. 研究成果の有意義性：研究が当該領域の研究を進歩させる上での卓越した新たな知見をもたらしているか
7. 研究の展開可能性：さらなる先導的かつ社会貢献的な研究につながる可能性を示しているか
8. 表現・表記・形式の適切性：学術論文として適切な表現・引用・文献挙示等が行われているか
9. 研究倫理が配慮されているか

カリキュラム・ポリシー

■教育課程編成・実施の方針

学位授与方針に基づく習得しておくべき専攻別学習成果とカリキュラム

全専攻に共通するカリキュラム編成方針

1. (正・副)指導教員が担当する少人数演習科目と博士論文指導
2. 論文執筆、学会報告等の指導を正・副指導教員を中心に実施
3. 国内外専門雑誌論文投稿、国内外専門学会報告にむけた指導や外国語執筆支援
4. 海外研究機関との交流、留学の推奨、ダブルディグリー制度
5. 海外副指導教授や特別招聘教授による指導機会の設定
6. 他研究科の授業履修
7. 英語論文作成サポート科目設置
8. 博士論文審査では、審査委員会による論文審査、研究科委員会での審議を経て可否を決定
9. 社会学研究科FD委員会による定期的なサポート

社会学専攻

学位授与方針に見合う学習成果を達成するために、本研究科社会学専攻の目的に沿って以下のようなカリキュラムを設定します。

カリキュラムの設定

社会学専攻は社会学分野、文化人類学・民俗学分野、コミュニケーション／マス・コミュニケーション研究分野、社会心理学分野の4分野から成っています。修士課程と同じく広範な主題と問題意識による展開が可能となるように科目を設置しています。どの分野でも、実証的な研究の素材となるインタビュー調査、フィールドワーク、内容分析、言説分析、質問紙調査、実験などが各教員の研究室単位で実行され、授業を通じてデータの解析や解釈、表現ツールの開発がなされます。

また社会学のテーマが多様であり、個々の学生の個別の関心分野も多種多様でありえることから、それに応じて、必要な議論がなされるよう、研究科委員の他にも、国内外から非常勤講師や特別招聘教授を招き、科目内容の充実をはかります。

心理学専攻

学位授与方針に見合う学習成果を達成するために、本研究科心理学専攻の目的に沿って以下のようなカリキュラムを設定します。

カリキュラムの設定

講義科目として「実験心理学特殊研究」「基礎心理学特殊研究」「計量行動学特殊研究」「基礎行動学特殊研究」「神経科学特殊研究」を設け、社会学研究科委員を中心として講義を行っており、最新のトピックや関連領域の学問の現在については国内外の著名な研究者を毎年非常勤講師、特別招聘教授として数名招くことで、国際的にも高いレベルと評価される専門的知識の伝達に力を注いでいます。

また、中軸科目である行動分析学、知覚心理学、認知心理学、発達心理学、生物心理学、認知神経科学については、毎年、関連する特殊演習を開講し、関連する専門的論文を読みこなすと同時に、実験的応用的技法を学習します。「臨床心理学特殊研究」「精神動作研究」「行動修正実習」は、主に周辺領域へと接続可能な幅広い知識や社会的に貢献できる資質の獲得を目指したのですが、一部は応用的技法の学習とも重なっています。また、社会学研究科の特徴としての学際性から、他専攻設置の科目も周辺領域の知識獲得に大いに寄与しています。

心理学専攻博士課程に所属する学生は、指導教員と相談の上で、自分の専門分野以外の関連科目を履修することが常態となっており、演習も含めた各科目では、実験心理学の異なる領域で博士号を取得しようとする学生が共に学び、議論するような環境となっています。

教育学専攻

学位授与方針に見合う学習成果を達成するために、本研究科教育学専攻の目的に沿って以下のようなカリキュラムを設定します。

カリキュラムの設定

教育学専攻は、教育哲学、教育史、教育心理学、比較教育学の4分野から成っていますが、教育という視座から人間形成を研究するという共通性があることから、どの分野を中心に研究をするのであっても、教育学特殊演習を履修することになっています。この科目は、教育と人間形成への関心を共有する様々な教育研究領域の学生が議論を交わし、広い視野を獲得することを目指しています。

教育哲学分野では、教育哲学・教育思想史に関する講義・演習科目が設置され、講義科目では教育哲学研究の動向に関する幅広い知識の獲得が、演習科目では文献解釈の専門的技法の修得と、教育哲学的ないしは教育思想史的な課題設定・計画立案・研究遂行の獲得が目指されています。

教育史分野は、日本教育史に関する講義・演習科目が設置されています。実証史だけでなく、日本教育思想史に関する内容も扱われます。

教育心理学分野は、教育心理学に関する講義・演習科目が設置されているだけでなく、実習科目である教育心理学実習も設置されています。講義科目は、他の分野よりも多く設置されており、学習心理学、行動遺伝学、青年心理学など、内容は多岐にわたります。なお、演習科目は、複数の専任教員が共同で担当しており、その授業は教育心理学分野の実質的な共通科目になっています。

比較教育学分野は、比較教育学の方法や教育改革の比較研究などを内容とした講義・演習科目が設置されています。高等教育研究、日米比較が中心となっています。

いずれの分野でも社会学研究科委員を中心として講義・演習を行なっていますが、国内外の著名な研究者が非常勤講師、特別招聘教授として毎年、授業を担当しています。

こうしたカリキュラム・デザインを通して、学術的に高度であり、かつ視野の広い博士論文を執筆できる環境を設けています。

その他の横断的カリキュラムの設定

3つの専攻にまたがった科目の設置を各専攻の学習指導担当者が相談し提案し、単一専攻内での複数の教員間、並びに専攻を越えた教員間での学際的な共同研究を推進するためのプロジェクト科目が設置されていることも、大きな特徴となっています。この科目には修士課程、後期博士課程を問わず、学生が参加します。

アドミッション・ポリシー

入学者受入れ方針

博士課程は、社会学、心理学、教育学分野について、研究者として自立して研究活動を行い、その他の高度に専門的な業務に従事するために必要な卓越した研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とします。そのため深い専門性と広い学際性を備えた学識を培い、国際社会の中で、高い見識を持って第一線で活躍する研究者および高度の専門性を備えた職業人を育成することを目指し、入学にあたっては幅広い分野の出身者を受け入れます。本研究科修士課程修了者のみならず塾内各研究科修士課程修了者、そして国内外の大学院修士課程を修了した者について、修士論文の審査や口頭試問などを通じて、明確な研究意識と専門能力を確認した上で入学を許可します。その際には、国際学会での活躍や国際社会での貢献への期待値も勘案します。



概要と特色

社会学研究科には3つの専攻があります。

社会学専攻は、社会学だけでなく、文化人類学・民俗学、コミュニケーション／マス・コミュニケーション研究、社会心理学など、多様な分野を含んでいます。社会学領域だけを取り出しても、理論／歴史／階層／家族／都市／文化／グローバリゼーションなど、マクロ／ミクロの両領域、あるいは質的／量的アプローチなど、広範な領域にわたっており、相補的、対抗的な諸方法が会おう場となっています。

心理学専攻は、実験心理学の研究方法を基礎とした実証研究が中心となっています。厳密な実験と徹底的なデータ分析が可能な、実証科学としての心理学を追究する大学院生の養成を目指しています。専任教員が専門とする領域は、基礎的な実験心理学から、行動分析学、知覚心理学、認知心理学、発達心理学、生物心理学、認知神経科学までを網羅しています。

教育学専攻では、教育哲学、教育史、比較教育学、教育心理学の4つの領域にわたる高度な研究・教育の実現を目指して、文学部教育学専攻と教職課程センターの専任教員によって研究科委員を構成しています。教育研究を狭く学校教育に限ることなく、広く人間形成に関わる様々な営みを、方法的には理論的、歴史的あるいは実証的・実験的に研究することが目指されています。

いずれの専攻も学部とは独立した研究教育を行うため、研究科委員の所属は文学部人間関係学系にとどまらず、経済学部、法学部、教職課程センター、メディア・コミュニケーション研究所など本塾の各研究機関にわたっています。

社会学専攻 Sociology

社会学専攻は社会学研究科では最も早く、1951(昭和26)年4月5日に開設されました。当時から学部を越えて幅広い調査研究を進めることを考え、文学部・経済学部・法学部・商学部の関連教員を主体に学部とは独立した形でつくられました。こうした独立大学院の姿勢は現在に至るまで貫かれ、また単に学部のみでなく教職課程センター、メディア・コミュニケーション研究所など本塾の各研究機関とも密接な関係を有し、研究科委員にはこれらと兼任している者も少なくありません。研究科委員の専門分野を補うため、非常勤講師や国内外からの特別招聘講師による授業なども豊富に準備されています。

社会学専攻の基本的な授業科目構成として、修士課程では、個別的なテーマや領域を研究する特論(講義)科目と演習科目が置かれています。後期博士課程では、この個別的テーマや領域研究をさらに深めるための高度な研究が可能となるように特殊研究(講義)と特殊演習が設置されています。それ以外に、右記の各専門領域で紹介しているような、特徴的な授業科目が開講されています。

また、社会学的研究のスキルをブラッシュアップするため基礎的理論や研究方法を学ぶ授業や、留学生の母国語(現在は中国語及び英語)による授業も実施されます。中国語授業は中国から塾に留学し学位取得後に塾で研究教育を続けている教員が担当します。国際的な研究活動を支援するために、外国語論文の執筆サポート、国内外への学会や研究会に学生と教員が共同報告者として参加を促す授業もあります。さらには米国留学を支援する社会学専攻独自の基金運用も新設の予定です。1987年には、社会学専攻所属の研究科委員を中心にして、慶應義塾大学に関わる社会学研究者の学会として「三田社会学会」が設立されました。学生の研究支援や研究発表の場、さらには相互交流を学会活動のひとつとしており、若手研究者への総合的なサポートにもなっています。

社会学

修士課程では、社会科学方法論、社会調査論、社会学史特論・演習など、社会学研究の基礎的枠組み構成に関連する科目、および個別的なテーマや領域を研究する特論(講義)科目、演習科目が置かれています。後期博士課程ではこの個別的テーマや領域研究をさらに深めるための授業科目が設置されています。具体的な研究テーマや領域には、社会学理論・社会学史研究などの理論・学説研究をはじめ、民族・エスニシティー、都市・地域、社会史、国際社会、グローバリゼーション、家族、生活史、ライフストーリー研究、文化、階層、不平等、福祉、医療、消費者行動、合理的選択、サブカルチャー、ジェンダー、科学論などがあり、統計学や量的研究あるいは質的研究、映像エスノグラフィーやアートベース・リサーチといった方法論があります。個々の人間存在に関連する問題からグローバルな社会変動に関連する問題にまで、社会と人間に関する多元的で多様な理論的、実証的研究が行われています。

文化人類学・民俗学

文化人類学は、修士課程では学説史、方法論、調査法、特定の研究課題、地域研究など、基礎から応用まで幅広い分野を総合的に把握する科目を設置しています。研究主題は家族、親族、宗教、医療、政治、祭祀芸能、口頭伝承、民族、エスニシティー、移民、移動、植民地主義、観光、文化遺産、アジア、ラテンアメリカをはじめとする地域研究、さらには多文化間精神医学など多岐にわたります。また、広義の日本研究を行う民俗学に関する科目も設置しています。文化人類学と民俗学の両方を学ぶことで、異文化を理解し、日本と外国を比較する視点が養われるでしょう。後期博士課程では、各自の研究主題について、実証的なデータと理論的考察を結び付けて更に考察を深めていきます。文化人類学・民俗学では、質的調査による一次データを重視するため、後期博士課程を中心にフィールドワークを組み込みます。各自の関心に基づき国内外で調査を行い、グローバル化により急速に変化する文化と社会の実態について考察を進めます。

コミュニケーション／マス・コミュニケーション研究

この分野では、修士課程および後期博士課程において、様々なコミュニケーション過程や現象に関する研究・教育を行っています。具体的にはメディア利用行動、広告、普及学、情報行動、情報社会論、マス・コミュニケーション、SNS、ニュースの生産過程とジャーナリズムなどの諸問題の検討が展開されています。主にメディア・コミュニケーション研究所(旧慶應義塾大学新聞研究所)が主体になって究明してきた分野が主題になります。

社会心理学

修士課程で扱う授業科目の主たる研究テーマとして、対人コミュニケーション、対人的影響、ソーシャル・サポート、対人魅力、対人葛藤、ゲーミング、環境配慮行動、集団、リーダーシップ、キャリア発達などを挙げるすることができます。社会心理学、メディア心理学から進化心理学まで幅広く、他者の存在をキーワードにして個人、集団、社会における人間の行動やそのメカニズムを明らかにすることを目指しています。

後期博士課程には、修士課程の研究をより発展させ、複数の研究を組織立てて博士論文研究につなげていくことが可能となるような授業科目が設けられています。受講生は、主に質問紙調査や実験、面接調査によってデータを収集し、高度な統計的分析を用いる実証的な研究を行っています。

教員紹介 (2024年度参考、2025年度は変更になる場合があります)

担当者	専門分野	主要著作
文学部教授 李 光鎬 Kwangho Lee	メディア・コミュニケーション研究 普及学 社会心理学	『領土としてのメディア』(慶應義塾大学出版会、2016)、『母国メディアの利用と影響：日本人の海外在住経験者に対する調査』(『メディア・コミュニケーション』No.68、2018)、『メディア・オーディエンスの社会心理学[改訂版]』(共著、新曜社、2021)、『メディア・オーディエンスの要因と結果：敵対的メディア認知および「ポスト真実主義的態度」との関連(メディア・コミュニケーション、No.71、2021)』、安倍元首相の銃撃および死亡ニュースの普及過程(『メディア・コミュニケーション』No.73、2023)、『ポジティブメディア心理学入門：メディアで「幸せ」になるための科学的アプローチ』(監訳、新曜社、2023)
メディア・コミュニケーション研究所教授 李 津娥 Jinah Lee	広告研究 メディア心理学 社会心理学	『政治広告の研究—アピール戦略と受容過程—』(新曜社、2011)、『メディア・オーディエンスの社会心理学[改訂版]』(共著、新曜社、2021)、『Japanese Political Advertising in a Changing Media and Electoral Environment』、『Routledge Handbook of Political Advertising』(Routledge、2017)、『クリティカル・オーディエンス—メディア批判の社会心理学—』(編著、新曜社、2023)、『ポジティブメディア心理学入門—メディアで「幸せ」になるための科学的アプローチ—』(共訳、新曜社、2023)
文学部教授 稲葉 昭英 Akihide Inaba	家族社会学 計量社会学 社会統計学 社会福祉学	『日本の家族：1999-2009』(共編著、東京大学出版会、2016)、『貧困と子どものメンタルヘルス』(『家族社会学研究』、2021)、『弱いケアと強いケア』(『社会保障研究』、2022)、『離別母子世帯における非同居父と子の交流が子に及ぼす影響』、『離婚・再婚家族と子ども研究』、2023)、『Transformations of early childhood in Japan: from free play to extended education』、『The Emerald Handbook of Childhood and Youth in Asian Societies: Generations between Local and Global Dynamic』(2023)。
法学部教授 大久保 教宏 Norihiro Okubo	宗教学 宗教史学 宗教社会学 ラテンアメリカ研究	『プロテスタントイズムとメキシコ革命—市民宗教からインディヘニスムへ』(新教出版社、2005)、『歴史の中の「アメリカ」—国民化をめぐる語りと創造』(共著、彩流社、2006)、『Civic Identities in Latin America?』(共著、慶應義塾大学出版会、2008)、『ラテンアメリカ 出会いのかたち』(共編著、慶應義塾大学出版会、2010)、『世俗化後のグローバル宗教事情』(共著、岩波書店、2018)
経済学部教授 太田 淳 Atsushi Ota	インドネシア社会経済史 東南アジア地域研究	『近世東南アジア世界の変容—グローバル経済とジャワ島地域社会』(名古屋大学出版会、2014)、『In the Name of the Battle against Piracy: Ideas and Practices in State Monopoly of Maritime Violence in Europe and Asia in the Period of Transition』(編著、Leiden and Boston: Brill、2018)、『Changes of Regime and Social Dynamics in West Java: Society, State, and the Outer World of Banten, 1750-1830.』(Leiden and Boston: Brill、2006)
文学部教授 小倉 康嗣 Yasutsugu Ogura	ライフストーリー研究 生の社会学 記憶と継承の社会学	『ライフストーリー研究のリアル—それはどんな現実を捉えるのか』(『N：ナラティブとケア』13、2022)、『なぜ戦争体験を継承するのか—ポスト体験時代の歴史実践』(共編著、みずき書林、2021)、『サバイバーの社会学—喪のある景色を読み解く』(分担執筆、ミネルヴァ書房、2021)、『アート・ライフ・社会学—エンパワーするアートベース・リサーチ』(分担執筆、晃洋書房、2020)、『原爆をまなざす人びと—広島平和記念公園八月六日のビジュアル・エスノグラフィ』(共編著、新曜社、2018)、『現代エスノグラフィー—新しいフィールドワークの理論と実践』(分担執筆、新曜社、2013)、『高齢化社会と日本人の生き方—岐路に立つ現代中年のライフストーリー—』(慶應義塾大学出版会、2006)
文学部教授 織田 輝哉 Teruya Oda	理論社会学 合理的選択理論 進化ゲーム理論 社会的公正 計量社会学	『福祉国家の時系列データ分析—pooled time-series dataの利用—』、『海外社会保障情報』、2003)、『社会をくモデル>で見る 数理社会学への招待』(共著、勁草書房、2004)、『<社会>への知/現代社会学の理論と方法(上・下)』(共編著、勁草書房、2005)、『教育投資の規定要因と効果—学校外教育と私立中学進学を中心に』(共著、『現代の階層社会! 格差と多様性』、東京大学出版会、2011)、『社会学におけるゲーム理論の応用可能性』、『経済社会学年報』、2015)

	担当者	専門分野	主要著作
	法学部教授 烏谷 昌幸 Masayuki Karasudani	政治コミュニケーション メディア社会学	『シンボル化の政治学―政治コミュニケーション研究の構成主義的展開』（新曜社、2022年）、「水俣病事件と苦海浄土の世界―シンボルとしての「石牟礼道子」研究のための覚書」（『メディア・コミュニケーション』No.71、15-25頁、2021年）、「シンボルとしての原子力―戦後日本社会を事例として』（『法学研究』、第93巻第12号、27-52頁、2020年）
	経済学部教授 神田 さよこ Sayako Kanda	南アジア社会経済史 南アジア地域研究	『塩とインド：市場・商人・イギリス東インド会社』（名古屋大学出版会、2017）、「Environmental changes, the emergence of a fuel market, and the working conditions of salt makers in Bengal, c.1780-1845」、 <i>International Review of Social History</i> , 55, supplement, 2010, pp.123-151.; ‘Family, caste, and beyond: the business history of salt merchants in Bengal, in Tomoko Shiroyama et.al., <i>Chinese and Indian merchants in modern Asia</i> (Leiden and Boston: Brill, 2020) , pp.104-132.
	文学部教授 北中 淳子 Junko Kitanaka	医療人類学 精神医学史 多文化間精神医学	Depression in Japan: Psychiatric Cures for a Society in Distress (単著、 Princeton University Press, 2012)、『うつ の医療人類学』(単著、日本評論社、2014)、『The Rebirth of Secrets and the New Care of the Self in Depressed Japan (Current Anthropology 56(12), 2015), “The Social in Psychiatries: Depression in Myanmar, China, and Japan.” With Ecks, S. and Wu. aH. Lancet, 398(10304)：948-949, 2021、『精神医学の哲学2：精神医学の歴史と人類学』(共編著、東京大学出版会、2016)、「語りに基づく科学：当事者／科学者の誕生」(単著、『現代思想：精神医療の新時代』44：17、2016)
	文学部教授 金 柄徹 Byungchul Kim	文化人類学 東アジア地域研究	『家船の民族誌：現代日本に生きる海の民』（東京大学出版会、2003）、「いくつもの日本IV ささまざまな生業」（共著、岩波書店、2002）、「グローバル化と変容するアジア」(共著、亜細亜大学アジア研究所、2011)、「『聖なる義務』の行方―『兵役問題』からみる韓国社会の現在」(田中雅一・上杉妙子編『軍隊がつくる社会／社会がつくる軍隊(1)』平成20－23年度科学研究費補助金(基盤研究(B)) 2012)、「『倭寇』から眺める海域世界」(『三田文学』139、2019)
	文学部准教授 佐川 徹 Toru Sagawa	文化人類学 アフリカ地域研究	『信用と負債の人類学』(分担執筆、以文社、2023年)、『よこそアフリカ世界へ』(分担執筆、昭和堂、2022年)、『戦争と社会』という問い』(分担執筆、岩波書店、2021年)、『ローカルと世界を結ぶ』(分担執筆、岩波書店、2020年)、『アフリカで学ぶ文化人類学』(共編、昭和堂、2019年)、『暴力と款待の民族誌』(昭和堂、2011年)
	法学部教授 澤井 敦 Atsushi Sawai	社会理論 社会学史 死と死別の社会学	『カール・マンハイム ―時代を診断する亡命者』(東信堂、2004)、『死と死別の社会学 ―社会理論からの接近』(青弓社、2005)、Routledge Companion to Contemporary Japanese Social Theory: From Individualization to Globalization in Japan Today (共編著、Routledge、2013)、『死別の社会学』(共編著、青弓社、2015)
	法学部教授 塩原 良和 Yoshikazu Shiobara	国際社会学 多文化主義・多文化共生と 移民・外国人住民 ナショナリズムと排外主義 オーストラリア社会研究	Migration Policies in Asia(共編著、Sage、2020)、『オーストラリア多文化社会論』(共編著、法律文化社、2020)、Cultural and Social Division in Contemporary Japan(共編著、Routledge、2019)、『分断するコミュニティ』(法政大学出版局、2017)、『分断と対話の社会学』(慶應義塾大学出版会、2017)、『変容する国際移住のリアリティ』(共編著、ハーベスト社、2017)、『社会的分断を越境する』(共編著、青弓社、2017)、『ナショナリズムとグローバルズム』(共著、新曜社、2014)、『共に生きる』(弘文堂、2012)、『変革する多文化主義へ』(法政大学出版局、2010)、『社会学入門』(共編著、弘文堂、2010)、『アジア系専門職移民の現在』(共著、慶應義塾大学出版会、2009)、『ネオ・リベラリズムの時代の多文化主義』(三元社、2005)
	文学部教授 杉浦 淳吉 Junkichi Sugiura	社会心理学 環境行動論 リスクコミュニケーション論	Translational Systems Sciences, Vol. 28,：Gaming as a Cultural Commons. (共編著、Springer、2022)、『環境配慮の社会心理学』(単著、ナカニシヤ出版、2003)、『展望現代の社会心理学第3巻社会と個人のダイナミクス』(分担執筆、誠信書房、2011)、『暮らしの中の社会心理学』(共編著、ナカニシヤ出版、2012)、『リスクガヴァナンスの社会心理学』(分担執筆、ナカニシヤ出版、2014)、『社会心理学概論』(分担執筆、ナカニシヤ出版、2016)
	法学部教授 竹ノ下 弘久 Hirohisa Takenoshita	社会階層論 計量社会学 制度と不平等	『仕事と不平等の社会学』(弘文堂、2013)、Changes in Work and Family Life in Japan under COVID-19(共編、Springer、2023)、Creating Social Cohesion in an Interdependent World(共著、Palgrave Macmillan、2016)、『社会階層と資産』(『福祉社会学研究』2023)、『Gender inequality in access to managerial positions in Japan from a cross-national comparative perspective』(共著、Japan Labor Issues、2022)、『管理職への到達をめぐる不平等』(日本労働研究雑誌、2018)、The Recent Economic Crisis and Unemployment of Immigrants in Japan(Journal of International Migration and Integration、2017)、『Labour Market Flexibilisation and the Disadvantages of Immigrant Employment』(Journal of Ethnic and Migration Studies、2013)
	経済学部教授 武山 政直 Masanao Takeyama	サービスデザイン 行動デザイン マーケティング論 経済地理	『行動を変えるデザイン』(監訳、オライリー、2020)、『サービスデザイン―共創するビジネスのつくり方』(単著、NTT出版、2017)、『サービスデザインによる公共サービスのデザインとイノベーション』(『行政&情報』2017年2月号)、『サービスドミナント・ロジックとサービスデザインの実践』(『計測と制御』Vol. 54, No.7, 2015)、『サービスデザインとプロトタイピングの仕掛書』(『人工知能学会誌』Vol.28, No.4, 2013)、『もう一つの現実世界のリアリティー―バーチャルワールドと代替現実ゲームを事例として―』(『慶應義塾大学日吉紀要社会科学』第19号、2009)
	文学部教授 近森 高明 Takaaki Chikamori	都市空間の社会学 技術社会学史	『ベンヤミンの迷宮都市』(世界思想社、2007)、『無印都市の社会学』(共編著、法律文化社、2013)、『都市のリアル』(共編著、有斐閣、2013)、『ネットワークシティ』(分担執筆、北樹出版、2017)、『コールハース、ズーキン、そしてベンヤミン』(『法学研究』90(1)、2017)、『「地下街主義」宣言のためのノート―高度経済成長期日本の過密の文化』(『文化人類学』82(2)、2017)
	文学部教授 常松 淳 Jun Tsunematsu	法社会学 科学社会学 社会学方法論	『責任と社会―不法行為責任の意味をめぐる争い』(勁草書房、2009)、『現代日本の紛争過程と司法政策―民事紛争全国調査 2016-2020』(分担執筆、東京大学出版会、2023)、『計算社会科学入門』(分担執筆、丸善出版、2021)、『和解は未来を創る―草野芳郎先生古稀記念』(分担執筆、信山社、2018)、『統計モデルを通じて何を知るべきか―ロジスティック回帰モデルの係数解釈をめぐるって―』(『桜文論叢』96巻、2018)、『誰のボタンが押されるのか―効果の不均一性と「平均人」』(『桜文論叢』98巻、2018)
	文学部教授 平石 界 Kai Hiraishi	心理学研究法 進化心理学	A systematic review of conference papers presented at two large Japanese psychology conferences in 2013 and 2018(共著、 <i>PeerJ</i> 、2024)、『心理学における再現性危機の10年』(共著、科学哲学、2022)、『進化でわかる人間行動の事典』(共編著、朝倉書店、2021)、『正解は一つじゃない 子育てする動物たち』(共編著、東大出版会、2019)、『進化心理学を学びたいあなたへ』(監訳、東大出版会、2018)
	文学部教授 三尾 裕子 Yuko Mio	文化人類学 東アジア地域研究	『台湾で日本人を記る―鬼(クイ)から神(シン)への現代人類学』(共編著、慶應義塾大学出版会、2022)、『 <i>Memories of the Japanese Empire: Comparison of the Colonial and Decolonisation Experiences in Taiwan and Nan' yo-gunto</i> (編著、Routledge、2021)、『王爺信仰の歴史民族誌：台湾漢人的民間信仰動態』(台北：中央研究院民族学研究所、2018)、『帝国日本の記憶 ―台湾・旧南洋群島における外来政権の重層化と脱植民地化』(共編著、慶應義塾大学出版会、2016)、『グローバルリゼーションズ 一人類学・歴史学・地域研究の現場から』(共編著、弘文堂、2012)
	文学部教授 森川 剛光 Takemitsu Morikawa	理論社会学 社会学史 知識社会学 文化社会学 世界社会学論	(As author) : Vergeben und Verzeihen, in: M. Berek et al (Hrsg.): <i>Handbuch sozialwissenschaftliche Gedächtnisforschung</i> , Wiesbaden: Springer, 2023, S. 571-585; The Crisis of Classical Modernity in Japan and Otaka' s Grundlegung, in: Tomoo Otaka, <i>Foundation of a theory of social association (Grundlegung der Lehre vom sozialen Verband)</i> , 1932, translated and introduced by D. Robbins, Peter Lang 2023, pp. 307-326; Bedeutung und Grenzen der Strukturen der Lebenswelt Zur Kritik der poetischen Vernunft, in: J. Dreher (Hrsg.) : <i>Mathesis universalis - Die aktuelle Relevanz der „Strukturen der Lebenswelt“</i> , Wiesbaden: Springer, 2021, S. 317-346; Existe-t-il un système mondial des relations intimes ? in: C. Piazzesi et al (eds.) , <i>Intimités et sexualités contemporaines. Les transformations des pratiques et des représentations</i> . Les Presses de l'Université de Montréal 2020, pp. 91-107; 『マルチパラダイムの終焉？社会学アカデミー分離独立問題からみるグローバル化のドイツ社会学への影響』『社会学史研究』42号、2020年、7-29頁.; Human rights as indicator for the differentiation of centre, semiperiphery and periphery in the world society. A contribution to world society studies, in: <i>Em Tese</i> (2018) 15 (2) : pp.137-162; (As editor) : Unterwegs zu einem postpoietischen Paradigma in der Sozialtheorie (<i>Sociologia Internationalis</i> 57(1+2) ,with Christioan Dries),2019 (2022).

	担当者	専門分野	主要著作
	法学部教授 山腰 修三 Shuzo Yamakoshi	メディア研究 ジャーナリズム研究 マス・コミュニケーション研究 政治社会学	『コミュニケーションの政治社会学』(ミネルヴァ書房、2012)、『メディアの公共性』(共編、慶應義塾大学出版会、2016)、『戦後日本のメディアと原子力問題』(編著、ミネルヴァ書房、2017)、『入門メディア・コミュニケーション』(編著、慶應義塾大学出版会、2017)、『対立と分断の中のメディア政治』(編著、慶應義塾大学出版会、2022)、『ニュースの政治社会学』(勁草書房、2022)

Ⅳ 心理学専攻 Psychology

本塾における心理学の講義は1877(明治10)年に始まり、1926(昭和元)年には実験室が開設され、動物実験室は戦後の1952(昭和27)年につくられています。実験心理学の祖であるヴントがライプツィヒに実験室を創設したのが1879(明治12)年であることを考えれば、慶應義塾における長い心理学の歴史を感じとることができると思います。創設者の横山松三郎以来、本塾における心理学は様々な変貌を遂げてきましたが、いたずらな思弁を排した、厳密な実験と徹底的なデータ分析による実証研究の伝統は我々が誇る学風です。本塾では、これまでに多くの優れた心理学者を輩出してきました。国外で教鞭をとっている者も少なくなく、また、行動薬理学や神経科学などの隣接領域に進出して第一人者になっている者もいます。

本研究科における心理学専攻は、そのような伝統を踏まえた実験心理学を主とした専攻です。院生は講義・演習の授業に参加するとともに、自ら実験を行うことにより研鑽を積むことになります。実験は、院生自身のアイディアに基づく修士論文あるいは博士論文の研究と、各指導教授が主宰する研究への参加という2つの形態があり、前者では問題発見能力と独創性を身につけ、後者で様々な技法や、将来自身で研究室を主宰するようになった場合の研究運営の方法を学びます。つまり、講義・演習を中心とする「知識の習得」と、研究指導を中心とする「技能・方法の習得」の両方にわたる教育が行われています。

本専攻の実験室は三田・綱町・日吉の3カ所に分かれており、三田では主として人間の認知・行動・発達に関する研究が、大学院実習室では定型発達児、発達障害児の研究と、行動修正学、臨床発達心理学の実習と研究が行われています。実習室での臨床経験によって、臨床発達心理士の取得を目指す学生も多くいます。綱町には動物実験室があり、行動実験・生理実験・薬理実験が、また、日吉では知覚や認知神経科学などの研究が行われています。主たる研究領域としては、行動分析学、知覚心理学、認知心理学、発達心理学、生物心理学、認知神経科学があります。

一方では幅広い視野を養ってもらうために、非常勤講師を招いて、神経科学、行動計量学、精神動作学、臨床心理学、発達障害学、精神医学、応用行動分析学などの講義を行っています。また「心理学コロキウム」として、教員、若手研究員、大学院生全員が参加する研究発表の場を設けており、院生が研究をまともな発展させる上で、貴重な機会となっています。

さらに、国際的な視野をもって研究を進めてもらうために、国際学会での研究発表や英語論文の執筆が奨励されているだけでなく、機会をとらえて、海外の著名な学者を特別招聘教授やゲストとして招き、講義や演習、講演会を行っています。

教員紹介 (2024年度参考、2025年度は変更になる場合があります)

	担当者	専門分野	主要著作
	文学部教授 伊澤 栄一 Eiichi Izawa	動物心理学 神経行動学 比較認知神経科学	“Social encounters produce different autonomic response between dominants and subordinates in crows (共著、RoySocOpenSci、2022)”、“ Socio-ecological correlates of neophobia in corvids. (共著、Current Biology、2022)”、“Different patterns of allogrooming between same-sex and opposite-sex in non-breeder groups of wild-caught large-billed crows” (共著、Ethology、2020)、『もう一つの高次脳システムの出現 鳥類の脳』(村上他編、『遺伝子から解き明かす脳の不思議な世界』、一色出版、2018)
	文学部教授 梅田 聡 Satoshi Umeda	認知神経科学 神経心理学 生理心理学 認知心理学	『神経・生理心理学』(編、遠見書房、2021)、『感情：ジェームズ/キャノン/ダマシオ』(共監、岩波書店、2020)、『Memory in the social context: Brain, mind, and society.』(共編、Springer、2017)、『共感』(編著、岩波書店、2014)、『感情と身体』(編著、心理学評論、2014)、『「あっ、忘れてた」はなぜ起こる：心理学と脳科学からせまる』(岩波書店、2007)、『境界知のダイナミズム』(共著、岩波書店、2006)
	文学部教授 川畑 秀明 Hideaki Kawabata	感性科学 神経美学・実験美学 認知神経科学 知覚・認知心理学	『美感：感と知の統合』(共著、勁草書房、2018)、『情動と言語・芸術：認知・表現の脳内メカニズム』(共編著、朝倉書店、2018)、“Preferential access to awareness of attractive faces in a breaking continuous flash suppression paradigm”(共著、Consciousness and Cognition、2018)、“Transcranial direct current stimulation over the medial orbitofrontal cortex–the left primary motor cortex (mOFC–IPMC) network affects subjective beauty but not ugliness” (共著、Frontiers in Human Neuroscience、2015)、『脳は美をどう感じるか：アートの脳科学』(筑摩書房、2012)、『認知心理学』(共著、有斐閣、2010)、“The neural correlates of desire”(共著、PLoS ONE、2008)、“Neural correlates of beauty”(共著、Journal of Neurophysiology、2004)
	経済学部教授 中野 泰志 Yasushi Nakano	実験心理学 知覚心理学 視覚障害学	『教育や福祉の観点からの視機能評価』(高橋広編『ロービジョンケアの実際-視覚障害者のQOL向上のために』、2015)、『見る機能の発達とそれを阻害する要因』(香川邦生・千田耕基編『小・中学校における視力の弱い子どもの学習支援』教育出版、2009)、『障害を併せもつロービジョン児のケア』(樋田哲夫編『眼科プラクティス 14』、文光堂、2007)
	文学部教授 皆川 泰代 Yasuyo Minagawa	認知神経科学 言語心理学 発達心理学 発達認知神経科学	『聴覚・発話に関する脳活動観測』(共著、コロナ社、2022)、“Optical imaging can shed light on language brain function” in Ed. by de Zubicaray & Schiller “Oxford Handbook of Neurolinguistics”(共著、Oxford University Press、2019)、『聞くこと話すの脳科学』(共著、コロナ社、2017)、『脳科学からの示唆』(田島他編『新・発達心理学ハンドブック』福村出版社、2016)、“A new approach to functional neuroimaging: Near Infrared Spectroscopy (NIRS) ” (共著、慶應義塾大学出版会、2009)

教育学専攻 Education

大学院社会学研究科の教育学専攻は、1961(昭和36)年の修士課程開設に始まり、1963(昭和38)年の博士課程設置を経て今日に至っています。「教育」というと小学校や中学校など、学習者の将来の生活のための一般的な準備を行う機関における教育のことを指すと受けとられがちですが、本専攻は開設以来、広く人間形成に関わる様々な営みを、方法的には理論的、歴史のあるいは実証的、実験的に研究すること、またそうした能力を有する研究者や教育者を育成することを目指して研究・教育を行ってきました。これを慣用的な用語で言い換えるならば、そこには教育哲学・教育思想史、教育史、比較教育学そして教育心理学などの分野が含まれることになります。

教育哲学の領域では主として教育理論や研究方法の学理論的考察および欧米の教育思想の研究が、教育史の領域では日本教育史を中心に教育の歴史的研究が、また、比較教育学の領域では教育制度論、学校論、高等教育論などを巡って、さらにこの点でのグローバルな比較的分析が、主たる研究領域となっています。そして教育心理学分野では、それぞれの領域での専門的トレーニングと並行して、人間の高次認知の形成や援助という関心から研究することが中心ですが、それと密接に関連する認知科学、人間行動遺伝学、文化心理学などとの接点に関する研究も含まれています。本研究科では特に、概念発達、言語獲得、熟達化、個人差などについての研究が活発に行われ、その成果は国内外で注目されています。

しかしいずれにしても私達が最も大切だと考えていることは、「教育」という関心と視座から行う人間研究ということです。院生・スタッフともにこの関心を高め共有しあおうとするところに本専攻の特色があります。

本専攻の授業は、本研究科委員(文学部、教職課程センター所属)が主に担当しますが、それに加えて本塾大学他学部・諸研究所所属の専任教員、他大学・研究機関所属の非常勤講師が担当することがあります。国際的な研究交流も活発に行われています。授業形態は講義・演習および実験・実習から成り立っており、とりわけ教育心理学の領域では実験や統計的处理等の学習を通じてこうした研究能力を高めることが期待されています。さらに本専攻では、院生を中心に修了生、教授スタッフをメンバーとする教育研究体として三田教育学会を組織し、研究情報の交換や相互の研鑽を目的に、研究発表会や研究誌の刊行といった活動を行っています。

教員紹介 (2024年度参考、2025年度は変更になる場合があります)

担当者	専門分野	主要著作
文学部教授 綾井 桜子 Sakurako Ayai	教育思想史 フランス教育史	『教養の揺らぎとフランス近代 知の教育をめぐる思想』(勁草書房, 2017年)、『西洋教育思想史』(第2版)(分担執筆, 慶應義塾大学出版会, 2020年)、「近代フランスにおける教養の揺らぎと再定位―芸芸(arts)の習得から「知」の教育へ―」(『近代教育フォーラム』第28号, 2019年)、「リセの哲学教育における争点―フランスモデル」の揺らぎのなかで」(『現代フランスの教育改革』第6章所収, 明石書店, 2018年)、「教養 ヨーロッパの人間形成と知的文化」(『教育思想史で読む現代教育』第7章所収, 勁草書房, 2013年)、「言語と教育をめぐる思想史」(分担執筆, 勁草書房, 2013年)
教職課程センター教授 鹿毛 雅治 Masaharu Kage	教育心理学 動機づけ論 授業論 教育評価論	『授業という営み―子どもとともに「主体的に学ぶ場」を創る』(教育出版, 2019)、『学習意欲の理論―動機づけの教育心理学』(金子書房, 2013)、『子どもの姿に学ぶ教師―「学習意欲」と「教育的瞬間」』(教育出版, 2007)、『「授業研究」を創る―教師が学びあう学校を実現するために』(共編著, 教育出版, 2017)、『パフォーマンスがわかる12の理論』(編著, 金剛出版, 2017)、『モチベーションをまなぶ12の理論』(編著, 金剛出版, 2012)、『教育心理学』(編著, 朝倉書店, 2006)、『教育心理学の新しいかたち』(編著, 誠信書房, 2005)
教職課程センター教授 佐久間 亜紀 Aki Sakuma	教育方法学 教師教育論 アメリカ教育史 女性史	『アメリカ教師教育史―教職の女性化と専門化の相克―』(東京大学出版会, 2017, 平塚らいてう賞受賞)、『公教育を問い直す』(共編著, 世織書房, 2023)、『教員不足クライシス』(共著, 2023)、『現代の教師論』(共編著, ミネルヴァ書房, 2019)、「The origin of teaching as a profession in Japan: A transnational analysis of the relationship between professionalism and nationalism in the 19th century」(Espacio, Tiempo y Educación, 2018)
文学部教授 藤澤 啓子 Keiko Fujisawa	教育心理学 発達心理学 発達行動遺伝学	“Social network analyses of positive and negative relationships among Japanese preschool classmates.” (共著, International Journal of Behavioral Development, 2009)、“Hyperactivity/inattention problems moderate environmental but not genetic mediation between negative parenting and conduct problems.” (共著, Journal of Abnormal Child Psychology, 2012)、“Genetic and environmental influences on the development and stability of executive functions in children of preschool age: A longitudinal study of Japanese twins.” (共著, Infant and Child Development,2016)、“Changes in Genetic and Environmental Influences on Cognitive Ability, Executive Function, and Preacademic Skills in Japanese Preschool Age Twins.” (共著, Developmental Psychology, 2019)、“Quality of early childhood education and care in Japanese accredited nursery centers: A study using the Early Childhood Environment Rating Scale, Third Edition (ECERS-3).” (共著, PLOS ONE, 2023)
教職課程センター教授 藤本 和久 Kazuhiisa Fujimoto	教育方法学 カリキュラム論 米国カリキュラム開発史	『マクマリーのタイプ・スタディ論の形成と普及―カリキュラムとその実践を読み解く基盤』(風間書房, 2018)、『踊る日本の教育』(共編著, 東洋館出版社, 2021)、『「授業研究」を創る―教師が学びあう学校を実現するために』(共編著, 教育出版, 2017)、『変動する総合・探究学習 欧米と日本 歴史と現在』(共著, 大修館書店, 2023)、『通知表をやめた。茅ヶ崎市立香川小学校の1000日』(共編著, 日本標準, 2023)
文学部教授 真壁 宏幹 Hiromoto Makabe	美的人間形成論 ドイツ近現代教育思想史 ヴァイマル期芸術教育思想研究 パウハウス研究	『西洋教育思想史』(編著, 慶應義塾大学出版会, 2016)、『ヴァイマル文化の芸術と教育』(慶應義塾大学出版会, 2020)、「ミCHAエル・パーモンティエ」『ミュージアム・エデュケーション』(単訳, 慶應義塾大学出版会, 2012)、「クラウス・モレンハウアー「回り道」」(共訳, 玉川大学出版部, 2012)
文学部教授 山梨 あや Aya Yamanashi	日本教育史、社会教育史	『近代日本における読書と社会教育―図書館を中心とした教育活動の成立と展開―』(法政大学出版局, 2011年)、「読書力を育成する」(『現代教育の争点・論点』第9章所収, 一藝社, 2015年)、「1960年代長野県における家庭教育の模索―雑誌『わが子の教育』を事例として―」(『社会教育学研究』第56巻, 2020年)、「東京府青山師範学校附属小学校における「学校と家庭の連絡」の模索―明治後期から大正初期を中心に―」(『日本教育史学会紀要』第11巻, 2021年)、「疎開者による「地域」の発見―疎開生活における学校・家庭・地域の連絡・協力関係―」(『社会教育学研究』第59巻, 2023年)、「1950年代後半における家庭教育の模索―雑誌『母と子』を事例として―」(『日本生涯教育学会年報』第44号, 2023年)

現職教員入学試験について

社会学研究科教育学専攻修士課程では、2005年度から現職教員を対象とした入学試験を行っています。これは、現職教員の大学院修士課程における学習の機会を増やすために、大学院修学休業制度 (https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyuugyou/syuugaku.htm)が実施されたことに鑑み、積極的に現職教員を受け入れ、教育についての専門的な研究を行うことによって、教員としての資質能力の向上を図ろうとするものです。就学に際しては、各教育委員会の大学院派遣研修制度や、大学院修学休業制度をご活用ください。

【出願資格】詳細な出願資格については、入学試験要項をご覧ください。

【教育方法】授業は基本的に月曜日から土曜日に開講されています。ただし、勤務先等の事情で時間に制約がある学生に対しては、夜間その他の特定の時間または時期において授業や研究指導を行う等、柔軟に学習機会を提供しています。一年間の休業の後、二年次に職場復帰することも可能です。

【修了要件】本研究科は専門職大学院ではなく、いわゆる学術大学院であるため、現職教員枠で入学した場合でも修了に必要な単位数や修士論文の執筆、与えられる学位などは、大学院社会学研究科教育学専攻修士課程と同じです。詳細につきましては、履修案内 (<https://www.students.keio.ac.jp/mt/class/registration/>)をご覧ください。

【専修免許の取得】国語科・英語科・社会科の中学校専修免許状、国語科・英語科・地理歴史科・公民科の高等学校専修免許状が取得できます。そのほかの教科・学校種についても、取得できる場合がありますので、各都道府県教育委員会にお問い合わせください。

【現職教員枠修了者の主たる勤務地】東京都、埼玉県、群馬県、香川県、鹿児島県、横浜市、そのほか各私立学校

研究力と実践力を鍛える社会学研究科実習室

社会学研究科実習室(以下、実習室)は、大学院生の実習施設として設立されました。当初は、三田キャンパス内、現在の南館のある場所の1階に建築された一軒家の建物。これは、臨床心理学研究において、来談者(クライアント)の方と大学生との動線が交差しないよう、プライバシーを確保するための配慮でした。

以来、大学院生の修士論文、博士論文の研究など、教育目的で活発に利用されてきました。設立時から、以下のような研究が、実習室を活用して行われています。社会学専攻が主導してきた、カウンセリング技法・心理アセスメント技法の習得、パーソナリティ研究、実験社会心理学研究。心理学専攻が主導してきた、行動修正実習授業、行動療法技法の習得、発達障害児支援の実践と研究、乳幼児の行動や脳機能の発達研究。教育学専攻が主導してきた、幼児や成人の知能検査実習、ふたご調査研究、幼児の集団活動研究。

その後、いくつかの移転を経て、2011年に現在の南別館3階に拠点を構えることになりました。現在の実習室は、集団で子どもたちが遊べる「プレイルーム」、個別発達支援に利用しやすい「訓練室」、青年や成人の方たちとの面談、聞き取り調査、基礎実験ができる「面談室1」、「面談室2」からなっています。この他に、近赤外分光法(NIRS)という脳機能計測を行う防音キャンビンや研究データの保管のための保管室もあります。

プレイルームと訓練室は、ワンウェイミラーで仕切られていて、両室の様子をモニターするための「観察室」があり、相手から意識されずにデータの収集や母子並行面接などが可能になっています。プレイルームと訓練室を観察室からモニターし、映像をデジタル動画として記録することができます。

また、心理検査、発達検査、言語検査、認知機能検査、運動検査、適応行動検査、ストレス検査など、日本で用いられている検査の多くを所有しており、大学院生の教育と研究に供しています。

大学院生の実習時間を確保するため、実習は授業時間以外にも活発に行われています。例えば、2001年から開始された「臨床発達心理士」(一般社団法人臨床発達心理士認定運営機構)の資格認定には、修士課程での関連分野の単位取得と同時に200時間の実習経験が要件となっています。実習室での発達支援の実習授業は、資格取得のために不可欠なものです。これまでに大学院生や研究員が、実習室で実習経験を積み、「臨床発達心理士」の資格を取得し、研究職として、あるいは専門職として発達臨床現場で活躍しています。現在も、多くの大学院生が取得準備を進めています。

研究に目を向けると、双生児を対象にした観察・調査研究が進められています。また、乳幼児の神経科学的研究を進める大学院生も増えてきています。実習室に設置されているNIRS、視線追跡装置、生理計測装置などを用いた実験研究も活発に行われています。また、工学研究グループと共同で、モーションキャプチャーによる運動、社会的相互作用解析もスタートしました。

今後も社会学研究科実習室では、文理融合型の学問の独創性を活かしつつ、大学院生が将来の研究、実践現場で活躍するための教育基盤をさらに充実させていきます。

社会学研究科 皆川 泰代

(心理学専攻教授・社会学研究科実習室運営委員長)



■ 教員からの研究レポート



社会学研究科 社会学専攻
小倉 康嗣 教授

一人ひとりの人間の「生」へのダイナミックな接近

人びとのライフストーリーを社会的な見地から調査研究しています。ライフストーリーとは個人の生(life)についての口述の物語です。つまり人びとの生の語りをインタビューすることがライフストーリー研究の重要な営為になるわけですが、ライフストーリー・インタビューは単なるインタビューではありません。そこには独自の問題意識と視点があります。

第一に、個人の生の全体性への接近です。語り手の属性(社会的カテゴリー)や語りの内容(事実情報)だけでなく、それらを背負って語りが生産されていく人生過程上の経験とそれが生かされている関係性の堆積こそを見ていこうとします。そのようなインタビューのなかで第二に、「いま・ここ」と「あのとき・あそこ」のダイナミズムによるストーリー生成がなされます。それは語り手の生の全体性が凝縮され、語り手を突き動かすものとして「いま・ここ」のインタビューの場で「あのとき・あそこ」のことがパフォーマンスに語られる(あるいは沈黙される)ストーリーです。これらは第三に、語り手と聞き手の対話的相互行為のなかで引き起こされ、その後の考察も含めたプロセスのなかで、語り手(調査協力者)の生にも聞き手(調査研究者)の生にも異化をもたらします。

つまり、このような生の全体性に根差した対話的インタビューとその考察のなかで、調査協力者だけではなく調査研究者自身の枠組みも(さらには生も)同時に問われていくわけです。そしてそのプロセスそれ自体が、豊かな社会的示唆を与えてくれる探究の対象となる。そのような意味でライフストーリー研究は、ダイナミックで生成的研究です。

いま私は、原爆体験の継承の現場でこのライフストーリー研究のアプローチを試みています。そこでは、原爆体験の風化(形骸化・他人事化)を超えていく経験的地平が、まさしくダイナミックに生成されています。

学校教育現場はいかなる「実践知」を積み重ねてきた(いる)のか

カリキュラム研究の一分野に「カリキュラム開発史」研究があります。プロジェクト・メソッドはいかにうまれたのか、デューイ実験学校はパーカー・スクールとどのような共通点を有していたのか、などについて、主たる論者の文献をひもときながら解明していく面白さがあります。ですが、教育史のテキストに描き出されるような、そのような典型的なカリキュラム理論や教授理論が、実際の学校現場ではどのように受けとめられ、実践され、時には改良が加えられ独自の発展をみたり、時には実践不可能とみなされ放棄されたりしていたのでしょうか？

私の専門分野である教育方法学では、実践と理論の「緊張関係」がしばしば指摘されます。現代日本の学校教育現場は、行政が示した教育課程もこの問題に絡まり合っ、この問題をより複雑化させています。学校教育現場における実践の変遷史は、教育学の理論史とシンクロしてきたわけではありません。「実践知」の蓄積それ自体が新たな問いを呼び込み、さまざまな挑戦を促してきました。実践と理論の関係を学校教育において考究していくということは、まさにこのような双方の歴史性へのまなざしを抜きには進めません。

学校教育現場への豊かな関与をもちながら、そこに「実践知」の歴史的奥行きを見出し、今の(今日の、本時の)実践の意味を問うていく姿勢を大切にしたいと日々考えています。



社会学研究科 教育学専攻
藤本 和久 教授

■ 大学院生の声



社会学研究科 教育学専攻 修士課程2年(2023年度現在)
本郷 直人

「トンネル」を進み続ける

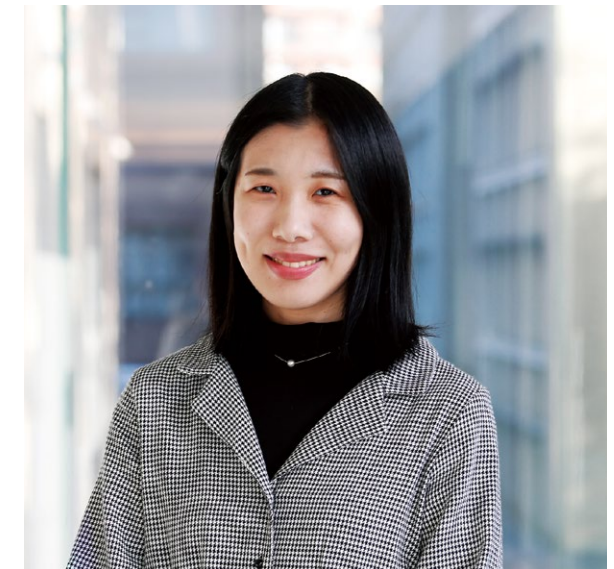
私は、日本教育思想史を専門として、明治末期から昭和戦前期にかけての教育思想と哲学者西田幾多郎(1870-1945)の影響関係について研究しています。

私が大学院に進学する決意をした際、内面から湧き出る「問い」に対し、自分なりの「答え」を探し続けることへの強い衝動が存在していたように思えます。

大学院では、このような「問い」を絶えず反省する環境を提供してくれます。特に教育学専攻では哲学、心理学、歴史学、比較教育学など多岐にわたる領域が存在し、多様な視点からの議論を通じて、様々な刺激を受けることができます。このような「陶冶」の経験を通じて、「問い」を抱くことの価値を再確認し、「答え」を追求し続けることができる場所、それこそが大学院だと私は考えます。

大学院生活は試行錯誤の連続で、まるで暗闇の「トンネル」を進み続けるかのように、進むべき方向も、到着点も見通すことができないなかで「答え」を探し求めます。しかし、大学院での多様な交流を通じて再認識した、内面から湧き出る「問い」の価値を信じることで、私は「トンネル」を一歩ずつ進み続けることができたと思います。

大学院に進学した皆様と「問い」をめぐる議論できる機会を楽しみにしております。



社会学研究科 社会学専攻 博士課程1年(2023年度現在)
新井 真帆

探求の日々

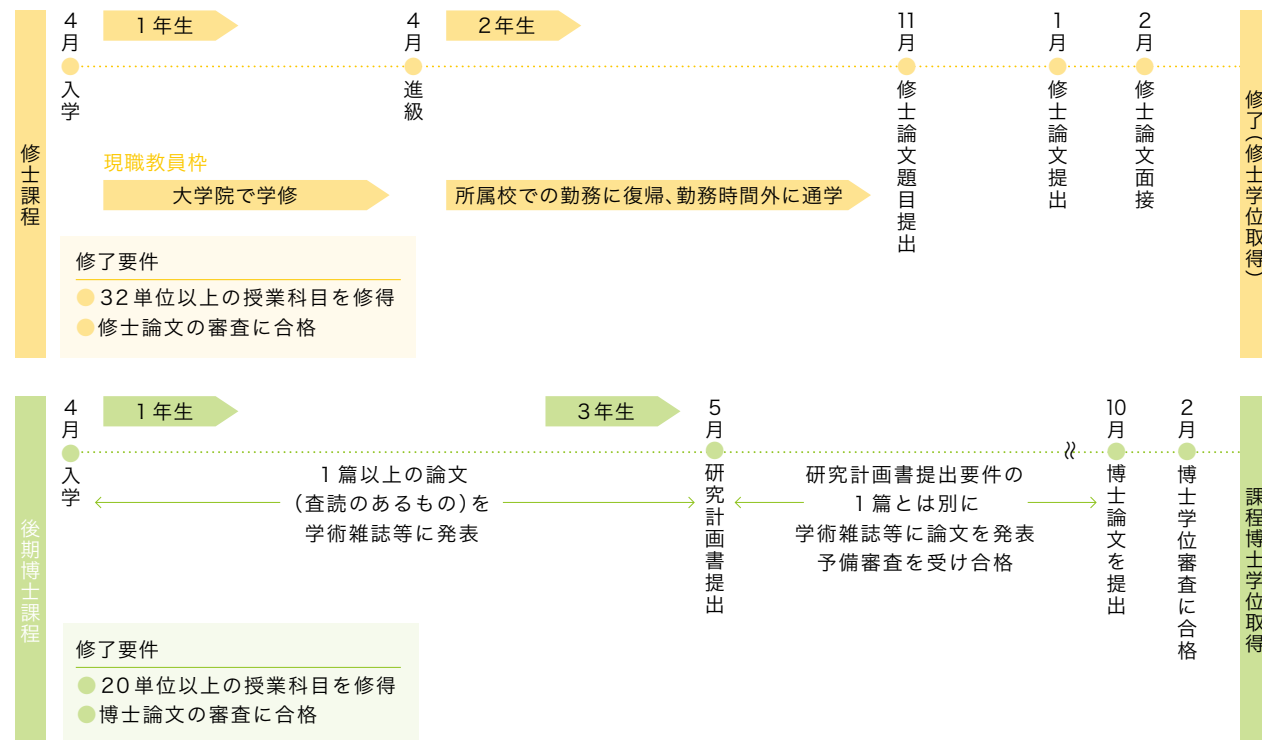
私は学部生の頃より、「共生」について関心をもち続けてきました。修士修了後には、民間企業に就職し、外国にルーツをもつ人や障害をもつ人を含んだ様々な人々と働く機会をもちました。その中で、実社会において「共生」を目指すには様々な課題があることを身に染みて感じ、そしてその課題について探求したいと考え、博士課程への進学を決意しました。

現在は、博士課程に在学しながら公益財団法人で働いており、研究・実践双方の視点から、「共生のありかた」について探求する日々を過ごしています。将来は、博士課程と社会人、両方の経験を活かし、様々なルーツをもつ人々の橋渡しをする役割を果たすことができると考えています。

「大学院とはどのような場か？」という質問には、「じっくりと考え、議論ができる場である」と答えます。自身の研究についてじっくりと考え、加えて授業等において他の履修生や先生方と議論を重ね、自分にはなかった視点や考え方を得ることができるのです。「じっくりと考え、議論ができる場」というのは、今日の社会の中では貴重な場なのではないでしょうか。大学院進学を検討されている方にも、ぜひこの場で探求していただきたいと思います。

学位

学位取得のプロセスのモデル



学位授与数 [2024年4月1日現在]

修士				博士					
年度	学位	社会学	心理学	教育学	年度	学位	社会学	心理学	教育学
2021		14	5	5	2021		3	2	0
2022		16	2	5	2022		2	2	2
2023		16	7	2	2023		1	0	1

修士論文・博士論文のテーマ (最近のものより抜粋)

- | | |
|---|--|
| <p>修士論文</p> <p>社会学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ゲーム産業におけるリメイク現象
—『ファイナルファンタジーVIIリメイク』を事例として— ● 人道主義的統治を問い直す：
池袋の公園における「こころの相談」の人類学 <p>心理学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 子ども2者間の会話・動作の相互作用
—自然言語サンプルを用いた分析— ● Effects of unconscious tactile stimuli on autonomic nervous activity and afferent signal processing <p>教育学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 定時制高校の生徒は2000年代以降どう変容したのか
—3名の教師のオーラル・ヒストリーを手がかりにして— ● 雑誌『信濃教育』に見る西田哲学「受容」
—信濃哲学会員守屋喜七・菅沼知至の教育論を中心に— | <p>博士論文</p> <p>社会学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グローバル時代における国際結婚と社会統合に関する社会学的考察
—日本における都市部の中国人国際結婚女性を事例に— ● 「サラリーマン」のメディア史：大衆化と差異化の過程 <p>心理学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 鳥類を用いた親和関係の行動・生理基盤に関する検証 ● Empirical Investigations on Art Viewing Behavior and Art Evaluation: An Interdisciplinary and Cross-Cultural Study <p>教育学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 数学的問題解決における情意の機能に関する実証的研究 ● フリードリヒ・シラーと文学の使命
—人間形成における「美的仮象」の役割— |
|---|--|

進路・留学

社会学研究科修士課程修了生の進路

社会学研究科では、すべての専攻・分野でそれぞれ優秀な人材を輩出しており、その活躍の場は国内のみにとどまりません。アメリカやカナダをはじめ各国の大学で教鞭をとりながら、研究に従事している者も数多くいます。以下に各専攻・分野ごとの進路状況を紹介しておきます。

社会学専攻の社会学分野では大学教員となる者が多く、大学の研究所やシンクタンクに勤務する者もいます。文化人類学・民俗学では、大学教員や研究所に進むばかりでなく、フィールドワークの技術を買われて外務省、経済協力事業団などに就職する者も少なくありません。コミュニケーション／マス・コミュニケーション研究および社会心理学はどちらも同様の傾向を示し、後期博士課程修了者は大学教員、修士課程修了者はマスメディア・広告業などに進む者が目立ちます。

心理学専攻の場合は、後期博士課程修了者の進路としては大学教員が主流ですが、各分野の専門知識・技術を生かして各種の研究所へ進む者も数多くいます。研究所の例としては、行動分析学・認知心理学・知覚心理学では労働科学研究所や老人研究所、人間工学的な角度から研究を行う自動車関連の研究所など、生物心理学では行動業理学的研究に従事する製薬会社の研究所などが挙げられます。また、発達心理学分野では今後、発達障害などに関する知識を生かすことのできる福祉関係分野へ進む者が多くなることが予想されます。

教育学専攻では、後期博士課程修了者は国公立の大学・短大教員、教育関連の研究所員が大勢を占めています。修士課程の場合は高等学校教諭専修免許状などを取得して中等教育機関の教職に就く者が多く、そのほか後期博士課程や外国大学院へ進学する者もいます。また、現職の教諭が入学して学び、再び教職に戻るといったケースもあります。

各専攻・コースとも、社会学研究科在学中に海外の大学院へ移って学ぶケースも少なくありません。その多くは2～3年で本研究科に戻り、海外で取得した単位を本研究科の取得単位として認定を受け、さらに本研究科で学業を継続しています。最近では協定を結んだ外国大学院でも学位を取得する、いわゆるダブル・ディグリー制度を活用する学生も出てきています。

社会学研究科修士課程修了者の主な就職先 (2020年度～2022年度修了者)

アクセント株式会社、株式会社朝日新聞社、独立行政法人医薬品医療機器総合機構、NECソリューションイノベータ株式会社
 エヌ・ティ・ティ・データ・フォース株式会社、エノテカ株式会社、国立研究開発法人科学技術振興機構、株式会社セガ
 デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、株式会社デンソー、東京都、日本アイ・ピー・エム株式会社
 株式会社野村総合研究所、株式会社博報堂、株式会社日立製作所、ベース株式会社、法務省、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
 楽天グループ株式会社、レバレジーズ株式会社、株式会社WOWOW

社会学研究科 留学先国別一覧 (2001年4月入学者から2023年4月入学者まで)

国・地域別	大学名	国・地域別	大学名
アメリカ合衆国	ウィスコンシン大学マディソン校、ワシントン大学、カリフォルニア州立大学サクラメント校、プリンストン大学	大韓民国	ソウル国立大学
イギリス	カーディフ大学	スイス	ベルン大学
インド	ジャワハルラル・ネルー大学	トルコ	ボアジチ大学
オーストラリア	オーストラリア国立大学、メルボルン大学、南オーストラリア大2学	ドイツ	ボーフム・ルール大学、ハレ大学
オーストリア	ウィーン大学	フランス	ニース大学
		メキシコ	メキシコ大学院大学

2023年度 留学生社会学研究科在籍者国別一覧

●中国 33名 ●大韓民国 2名 ●ロシア連邦 1名 ●オーストラリア 1名

奨学制度・研究支援ほか

大学院向け奨学制度

成績・人物ともに優秀な学生で、研究の意欲を持ちながらも、経済的な理由により修学が困難な学生を対象に、慶應義塾大学大学院では、次のような奨学制度を設けています。詳しくは、本学ウェブサイトをご覧ください。

- ・日本国籍等の学生対象：<https://www.students.keio.ac.jp/com/scholarships/apply/form.html>
- ・外国人留学生対象：https://www.ic.keio.ac.jp/intl_student/scholarship/intl_student.html

奨学金名	種別	金額(前年度実績)	対象者(※1)	期間
慶應義塾大学大学院奨学金	給付	年額500,000円または600,000円 (金額は研究科で異なる)	日本国籍等の学生 外国人留学生	1年
慶應義塾大学修学支援奨学金	給付	学費の範囲内(平均支給額：年額約300,000円)	日本国籍等の学生 外国人留学生	1年
研究のすゝめ奨学金 (申請時期・条件等は研究科で異なる)	給付	年額300,000円・500,000円・700,000円 (金額は研究科で異なる)	研究科で異なる	1年
小泉信三記念大学院特別奨学金	給付	月額30,000円	日本国籍等の学生 外国人留学生	1年
未来先導国際奨学金(入学前申請)	給付	学費全額、生活費月額200,000円 渡航費補助を含む留学準備一時金150,000円	外国人留学生	※2
各種指定寄付奨学金 (詳細は上記ウェブサイトをご参照下さい。)	給付	年額100,000円～学費の範囲内	日本国籍等の学生 外国人留学生	1年
日本学生支援機構奨学金 第一種奨学金(貸与無利子)	貸与	修士課程 月額50,000円または88,000円 後期博士課程 月額80,000円または122,000円	日本国籍等の学生	標準修業 年限
日本学生支援機構奨学金 第二種奨学金(貸与有利子)	貸与	月額50,000円・80,000円・100,000円・130,000円・ 150,000円(金額は本人が選択)	日本国籍等の学生	標準修業 年限
文部科学省外国人留学生学習奨励賞	給付	月額48,000円	外国人留学生	1年以内
民間団体・地方公共団体の各種奨学金 (詳細は上記ウェブサイトをご参照下さい。)	給付 貸与	奨学団体の規定による	日本国籍等の学生 外国人留学生	奨学団体 による

日本学生支援機構「特に優れた業績による奨学金返還免除」修士課程内定制度については下記ウェブサイトをご参照下さい。

<https://www.students.keio.ac.jp/com/scholarships/mmenjo.html>

金額等については変更することもあります。詳細は本学ウェブサイトを確認して下さい。

※1 対象者の「外国人留学生」とは、在留資格「留学」を有する者(取得予定を含む)。また、「日本国籍等の学生」には、外国籍の場合、永住者・定住者等の在留資格を有する者を含む。

※2 標準修業年限(博士課程・専門職学位課程は3年)を上限とする。

上記以外に「慶應義塾大学教育ローン制度」が設置されています。

<慶應義塾大学教育ローン制度> 学生または保護者などが、提携先金融機関から学費を借り入れる学費ローンです。融資条件等は金融機関により異なり、申請は大学を過ぎず直接金融機関で行っていただきます。

研究支援

プログラム名	補助額※	対象者※
JST 博士後期課程学生支援プロジェクト	最大3年間、年間220万円(生活費相当) 研究費 年間30万円 等	後期博士課程在籍者
博士課程研究支援プログラム(全塾枠)	1年度、1回20万円以上200万円まで	後期博士課程在籍者
博士課程研究支援プログラム(研究科枠)	1年度、1回10万円以上100万円まで	後期博士課程在籍者
外国語論文校閲費助成	5万円を上限とし、実費を助成(複数回申請可)	修士課程・後期博士課程在籍者
修士論文校閲費助成	5万円を上限とし、実費を助成	修士課程在籍者
国内・国外学会発表に伴う旅費助成	1回国内5万円、海外10万円を上限とし、実費を助成	修士課程・後期博士課程在籍者
外国人留学生のためのチューター制度	年度ごとに異なる	修士課程・後期博士課程に在籍する留学生

※補助額、対象者の条件は年度ごとに変更されることがあります。

2024年4月1日現在

留学生宿舎 https://www.ic.keio.ac.jp/intl_student/housing/ryu_boshu.html

慶應義塾大学に在学する外国人留学生(在留資格が「留学」)を対象に、年2回留学生宿舎の入居者を募集しています。募集案内は1月と7月に上記ウェブサイトに掲載します。入居時期は3月下旬または9月中旬で入居期間は最長1年(2学期間)です。ただし、湘南藤沢キャンパス周辺の学生寮については、条件を満たした学生は審査のうえ入居期間の延長が認められることがあります。

【三田・日吉キャンパス周辺の学生寮】

宿舎名	形態	寮費※	個室の広さ	最寄り駅
下田学生寮	単身用	63,500円	16㎡	東急・横浜市営地下鉄 日吉駅 徒歩13分
綱島学生寮	単身用	78,000円	15.99～17.22㎡	東急 綱島駅 徒歩7分/東急 新綱島駅 徒歩9分
プラム・イズ	単身用	68,300円	18㎡	JR 新川崎駅 徒歩16分
大森学生寮	単身用	69,200円	12.28㎡	京急 梅屋敷駅 徒歩12分/JR他 蒲田駅 徒歩15分
元住吉宿舎	単身用	69,000円	23.5㎡	東急 元住吉駅 徒歩10分/東急・横浜市営地下鉄 日吉駅 徒歩8分
日吉国際学生寮	1ユニット=4個室+共用施設	72,000円	ユニット64.44㎡、うち個室部分9.25～10.21㎡	東急・横浜市営地下鉄 日吉駅 徒歩18分/日吉キャンパス 徒歩10分
綱島SST国際学生寮	単身用	79,600円	17.40～18.85㎡	東急 綱島駅 徒歩10分/東急 新綱島駅 徒歩10分 東急・横浜市営地下鉄 日吉駅 徒歩15分
元住吉国際学生寮	単身用	75,700円	14.06～14.17㎡	東急 元住吉駅 徒歩8分
高輪国際学生寮	単身用	74,000円	12.43～13.24㎡	都営他 泉岳寺駅 徒歩7分/JR 高輪グートウェイ駅 徒歩11分 東京メトロ他 白金高輪駅 徒歩14分

【湘南藤沢キャンパス周辺の学生寮】

宿舎名	形態	寮費※	個室の広さ	最寄り駅
湘南藤沢国際学生寮	単身用	64,500円	14.47～14.72㎡	小田急他 湘南台駅下車 バス慶応大学行き10分
H(イータ)ヴィレッジ	1ユニット=5個室+共用施設	78,000円	ユニット82.62㎡、うち個室部分8.38㎡	小田急他 湘南台駅下車 バス慶応大学行き10分

※入寮時に、別途清掃維持管理費20,000円がかかります。なお、家賃は必要に応じて改定されることがあります。

2024年4月1日現在

学費

社会学研究科 学費 (2024年度参考、2025年度の学費は変更になる場合があります。)

修士課程				後期博士課程			
合計	在籍基本料	授業料	その他の費用※	合計	在籍基本料	授業料	その他の費用※
1,064,200円	60,000円	1,000,000円	4,200円	754,200円	60,000円	690,000円	4,200円

※「その他の費用」には、研究会会費・雑誌講読料、学生自治会費、学生健康保険互助組合費を含む。

入試日程・入試データ

2025年度 社会学研究科 入試日程一覧 (一般入試)

一般入試	修士	後期博士
出願登録(インターネット)	2024/7/1～7/11	2024/12/16～12/26
出願書類の郵送期間	2024/7/8～7/11	2024/12/23～12/26
第1次試験(筆記試験)	2024/9/11	2025/2/19
第1次試験 合格発表	2024/9/12	2025/2/19
第2次試験(口頭試問)	2024/9/13	2025/2/20
合格発表	2024/9/13	2025/2/20
入学手続期間	2025/3/3～3/7	

社会学研究科 志願者・合格者数 (過去3年間の一般入試、外国人留学生入試の総計です。)

※外国人留学生入試は、2024年度から一般入試に統合されました。

専攻	定員	2022年度		2023年度		2024年度	
		志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者
社会学	25	84	21	81	19	137	22
心理学	5	11	6	13	7	16	8
教育学※	10	9	3	10	4	17	4

※現職教員枠を含む

後期博士課程

専攻	定員	2022年度		2023年度		2024年度	
		志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者
社会学	6	7	3	7	3	3	2
心理学	2	2	2	2	1	4	2
教育学	3	1	1	3	1	1	1

入試要項・過去問題閲覧方法

入学試験要項は、以下のウェブサイトに掲載されております。

【一般入試 修士課程】<https://www.keio.ac.jp/ja/grad-admissions/masters/hr/>

【一般入試 後期博士課程】<https://www.keio.ac.jp/ja/grad-admissions/doctoral/hr/>

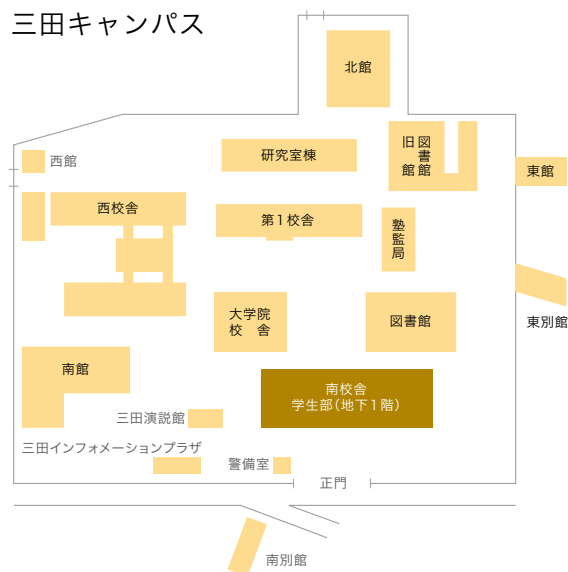
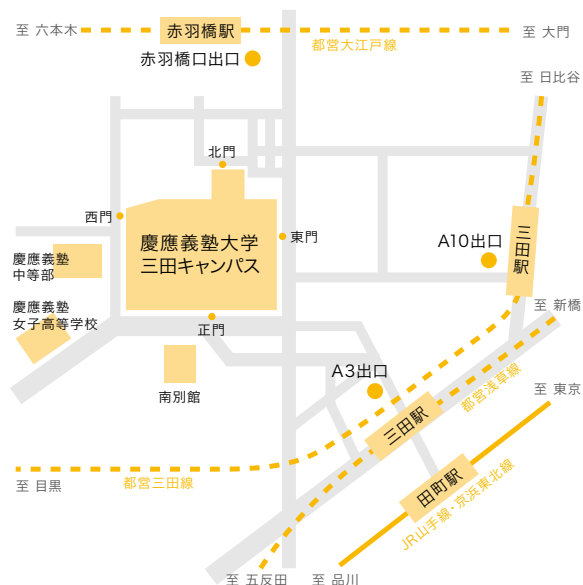
過去問題は社会学研究科が開示可能と判断した部分について、以下のウェブサイトで公開しています。

【過去問題閲覧方法】

(修士課程) <https://www.keio.ac.jp/ja/grad-admissions/masters/past-exams/>

(後期博士課程) <https://www.keio.ac.jp/ja/grad-admissions/doctoral/past-exams/>

Access Information



交通アクセス

- JR 山手線・京浜東北線 田町駅下車(徒歩 8 分)
- 都営浅草線・都営三田線 三田駅下車(徒歩 7 分)
- 都営大江戸線 赤羽橋駅下車(徒歩 8 分)

主要駅からのアクセス

東京駅 ● JR 山手線・京浜東北線 ● 田町駅
所要時間約 10 分

新宿駅 ● JR 山手線 (渋谷・品川方面行) ● 田町駅
所要時間約 25 分



慶應義塾大学 大学院案内 2025
社会学研究科
〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45
<https://www.keio.ac.jp/>

お問い合わせ
学生部社会学研究科担当 (南校舎地下 1 階)
03-5427-1865
mita-shaken@adst.keio.ac.jp